

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年5月11日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表執行役 ジュディー・マリンスキー
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー
【事務連絡者氏名】	照沼 加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名 称】	フィデリティ・EMEA・ファンド（3ヵ月決算型）
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】	5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成27年11月13日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

委託会社の概況（2015年9月末日現在）

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社の概況（2016年3月末日現在）

（略）

2【投資方針】

（2）【投資対象】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 （2） 投資対象

主たる投資対象ファンドの概要」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

主たる投資対象ファンドの概要（2016年3月末日現在）

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - エマージング・ヨーロッパ・ミドルイースト・アンド・アフリカ・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人（SICAV）
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主として、MSCI EM Europe, Middle East and Africa 指数でエマージング市場とみなされている諸国を含む、中欧、東欧、南欧（ロシアを含む）、中東、アフリカの発展途上国に本社があるか、事業活動の中心がそれらの地域である企業の株式へ投資を行ない、資産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行ないます。
費用	管理報酬：1.50% <ul style="list-style-type: none"> ・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし

注）管理報酬は1.50%となっておりますが、代行手数料相当分である0.75%については、ファンドに割戻しを行ないます。また、上記の記載事項は、当該投資対象ファンド固有の事情により変更される場合があります。

ファンド名	フィデリティ・マネー・プール（適格機関投資家専用）
設定形態	国内証券投資信託
委託会社等	委託会社：フィデリティ投信株式会社 ただし、マザーファンドの運用指図に関する権限はFILインベストメント・マネジ メント（香港）・リミテッドに委託します。
投資目的	フィデリティ・マネー・プール・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主と して本邦通貨表示の公社債等（国債、地方債、政府保証債、利付金融債、事業債、 短期金融商品等）に投資を行ない、安定した収益の確保を図ることを目的として運 用を行ないます。
費用	信託報酬：純資産総額に対し以下に掲げる信託報酬率を乗じて得た額とします。 信託報酬率は、各月ごとに決定するものとし、前月の最終営業日の翌日から当月の 最終営業日までの当該率は、各月の前月の最終営業日を除く最終5営業日間におけ る短資協会が日々発表する無担保コールオーバーナイト物レートの平均値に応じた 次に挙げる率とします。 当該平均値が1.00%以上の場合 年率0.486%（税抜 0.45%） 当該平均値が0.65%以上1.00%未満の場合 年率0.432%（税抜 0.40%） 当該平均値が0.30%以上0.65%未満の場合 年率0.1836%（税抜 0.17%） 当該平均値が0.20%以上0.30%未満の場合 年率0.0702%（税抜 0.065%） 当該平均値が0.20%未満の場合 年率0.0081%（税抜 0.0075%） 税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。 <ul style="list-style-type: none"> ・ その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して 年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。 （なお、当該上限率については変更する場合があります。） ・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、 上限額等を表示することができません。 ・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、 表示することができません。
申込手数料	なし

注）上記の記載事項は、当該投資対象ファンド固有の事情により変更される場合があります。

（４）【分配方針】

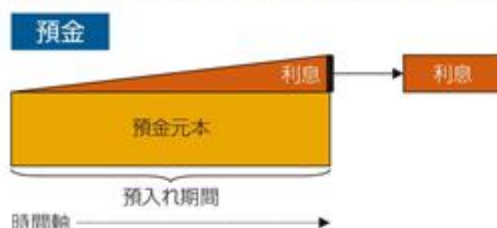
< 訂正前 >

（略）

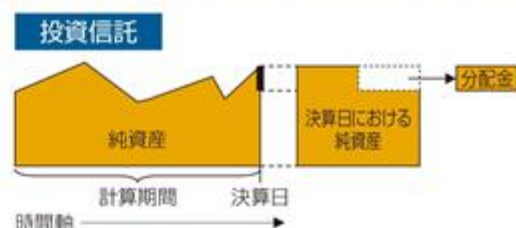
(参考)

[収益分配金に関する留意事項]

分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。



(注)預金は定率の円建て預金をイメージして記載しています。預金元本は必ずしも全額保証されているものではありません。

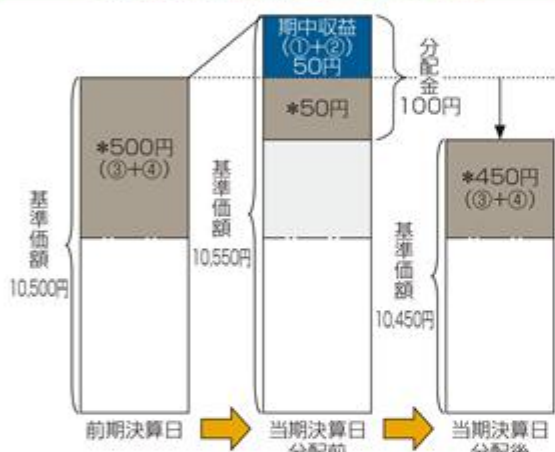


(注)投資信託の純資産から支払われる分配金をイメージして記載しています。

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。

投資信託は、当期の収益の他に、ファンドの設定から当期以前の期間に発生して分配されなかった過去の収益の繰越分等からも分配することができます。

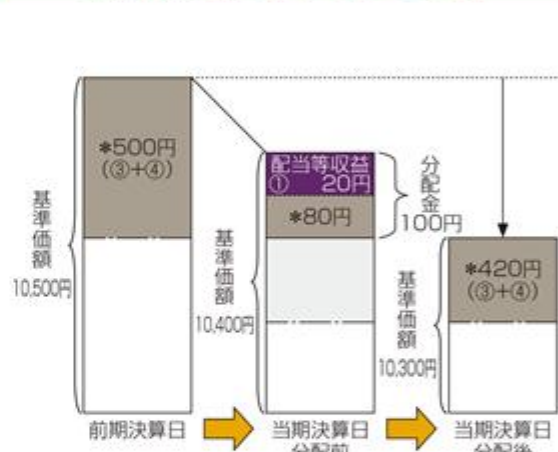
前期決算から基準価額が上昇
当期計算期間の収益がプラスの場合



*分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

*上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

前期決算から基準価額が下落
当期計算期間の収益がマイナスの場合



投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの購入価額は、個々の投資者によって異なりますので、投資期間全体での損益は、個々の投資者によって異なります。

分配金の一部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合



・「個別元本」とは、追加型投資信託の収益分配金や解約(償還)時の収益に対する課税計算をする際に用いる個々の投資者のファンドの購入価額のことを指します。

・「普通分配金」とは、個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

・「元本払戻金(特別分配金)」とは、個別元本を下回る部分からの分配金です。実質的に元本の払戻しに相当するため、非課税扱いとなります。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

*普通分配金に対する課税については、後記「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照ください。

(略)

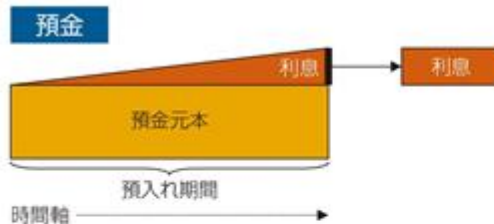
<訂正後>

（略）

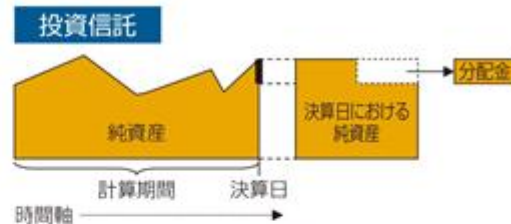
(参考)

【収益分配金に関する留意事項】

分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。



(注)預金は定率の円建て預金をイメージして記載しています。
預金元本は必ずしも全額保証されているものではありません。

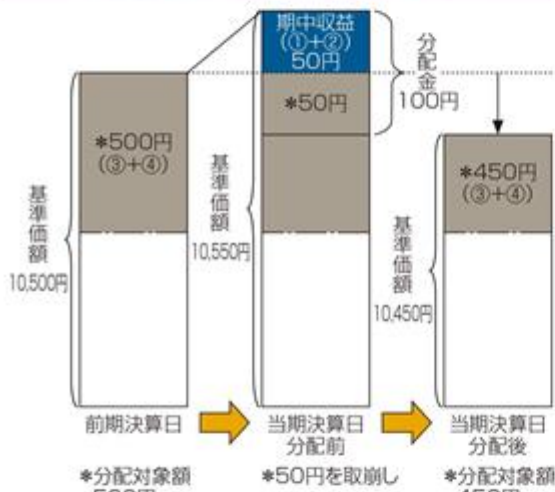


(注)投資信託の純資産から支払われる分配金をイメージして記載しています。

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。

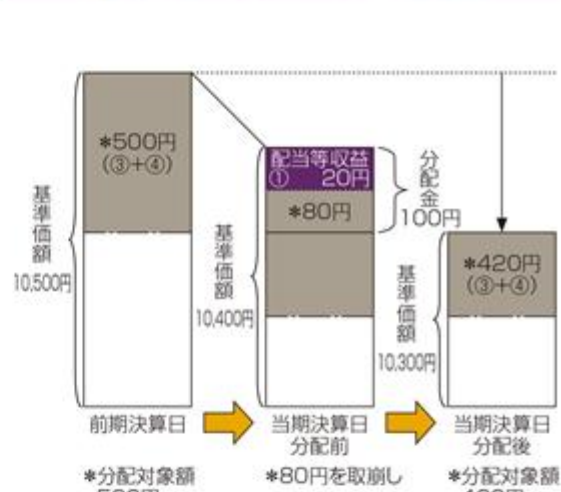
投資信託は、当期の収益の他に、ファンドの設定から当期以前の期間に発生して分配されなかった過去の収益の繰越分等からも分配することができます。

**前期決算から基準価額が上昇
当期計算期間の収益がプラスの場合**



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

**前期決算から基準価額が下落
当期計算期間の収益がマイナスの場合**



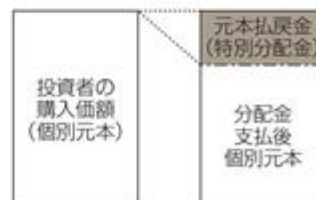
投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ファンドの購入価額は、個々の投資者によって異なりますので、投資期間全体での損益は、個々の投資者によって異なります。

分配金の一部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合



「個別元本」とは、追加型投資信託の収益分配金や解約(償還)時の収益に対する課税計算をする際に用いる個々の投資者のファンドの購入価額のことを指します。

「普通分配金」とは、個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

「元本払戻金(特別分配金)」とは、個別元本を下回る部分からの分配金です。実質的に元本の払戻しに相当するため、非課税扱いとなります。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、後記「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照ください。

（略）

3【投資リスク】

<訂正前>

(略)

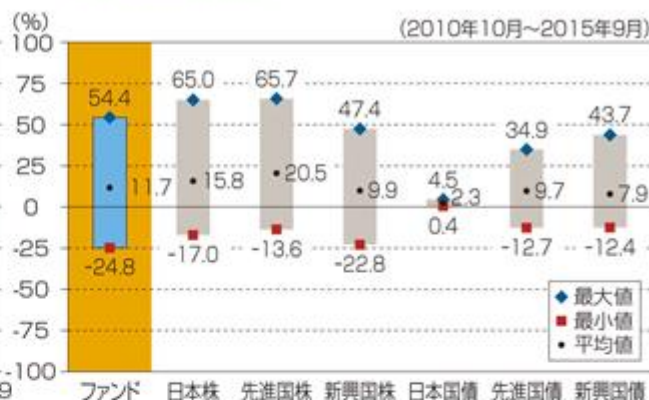
以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- ※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2010年10月～2015年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。
- ※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。
- ※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- ※2010年10月～2015年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- ※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

[代表的な資産クラスの指数]

日本株	TOPIX(配当金込)	TOPIX(配当金込)とは株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)が算出・公表する株価指数です。東証の知的財産であり、TOPIX等の算出、数値の公表、利用などTOPIX等に関する権利は東証が所有しています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェービー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

< 訂正後 >

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- ※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2011年4月～2016年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。
- ※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。
- ※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- ※2011年4月～2016年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- ※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

[代表的な資産クラスの指数]

日本株	TOPIX(配当金込)	TOPIX(配当金込)とは株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)が算出・公表する株価指数です。東証の知的財産であり、TOPIX等の算出、数値の公表、利用などTOPIX等に関する権利は東証が所有しています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェーピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

4【手数料等及び税金】

（3）【信託報酬等】

<訂正前>

（略）

委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されます。信託報酬の販売会社への配分は、販売会社が行なうファンドの募集・販売の取扱い等に関する業務に対する代行手数料であり、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬は、ファンドから受託会社に対して支弁されます。

なお、投資対象ファンドにおいて、年率0.75%（税抜）程度の運用報酬等が別途課されるため、ファンドにおいては、合計で年率1.58%（税込）程度の信託報酬等を実質的に支弁する予定です。ただし、この実質的な信託報酬等は、2015年9月末日現在の投資対象ファンドに基づくものであり、投資対象ファンドの変更等により将来的に変動することがあります。

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されます。信託報酬の販売会社への配分は、販売会社が行なうファンドの募集・販売の取扱い等に関する業務に対する代行手数料であり、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬は、ファンドから受託会社に対して支弁されます。

なお、投資対象ファンドにおいて、年率0.75%（税抜）程度の運用報酬等が別途課されるため、ファンドにおいては、合計で年率1.58%（税込）程度の信託報酬等を実質的に支弁する予定です。ただし、この実質的な信託報酬等は、2016年3月末日現在の投資対象ファンドに基づくものであり、投資対象ファンドの変更等により将来的に変動することがあります。

（略）

（5）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

個人、法人別の課税の取扱いについて

（略）

1．個人の受益者に対する課税

（略）

<損益通算について>

確定申告等により、一部解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等（申告分離課税を選択したものに限り）との損益通算が可能です。また、一部解約時および償還時の差益（譲渡益）および普通分配金

(申告分離課税を選択したものに限り、)については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

[2016年1月1日以降]

確定申告等により、一部解約時および償還時の差損(譲渡損失)については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等(公募公社債投資信託を含みます。)の利子所得等(申告分離課税を選択したものに限り、)との損益通算が可能です。また、一部解約時および償還時の差益(譲渡益)、普通分配金および特定公社債等の利子所得等(申告分離課税を選択したものに限り、)については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

<少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」について>

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

[2016年1月1日以降]

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、2016年4月1日より、未成年者口座内の少額上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等の非課税措置(ジュニアNISA)が開始され、20歳未満の居住者等を対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となる予定です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(略)

上記「(5)課税上の取扱い」の記載は、2015年9月末日現在のものであるので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

(略)

<訂正後>

(略)

個人、法人別の課税の取扱いについて

(略)

1. 個人の受益者に対する課税

(略)

確定申告等により、一部解約時および償還時の差損(譲渡損失)については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等(公募公社債投資信託を含みます。)の利子所得等(申告分離課税を選択したものに限り、)との損益通算が可能です。また、一部解約時および償還時の差益(譲渡益)、普通分配金および特定公社債等の利子所得等(申告分離課税を選択したものに限り、)については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、「ジュニアNISA」の適用対象です。これらの制度をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(略)

上記「(5)課税上の取扱い」の記載は、2016年4月1日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

(略)

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

(2016年3月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	15,391,405	0.87
投資証券	ルクセンブルグ	1,735,685,256	98.57
預金・その他の資産（負債控除後）	-	9,737,720	0.55
合計（純資産総額）		1,760,814,381	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

(2016年3月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（売建）	日本	7,154,398	0.41

(注) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2016年3月31日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	FF-EMEA A USD ACC	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	1,226,406.65	1,230.46 1,509,051,194	1,415.26 1,735,685,256	98.57
2	フィデリティ・マ ネー・プール（適格 機関投資家専用）	日本・円 日本	投資信託 受益証券	15,368,353.00	1.0015 15,391,406	1.0015 15,391,405	0.87

種類別投資比率

(2016年3月31日現在)

種類	国内/外国	投資比率 (%)
投資信託受益証券	国内	0.87
投資証券	外国	98.57
合計（対純資産総額比）		99.45

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(2016年3月31日現在)

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	売建	63,504	7,148,683	7,154,398	0.41

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2016年3月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
2008年2月15日 (第1特定期間)	14,224	14,224	0.9863	0.9863
2008年8月15日 (第2特定期間)	13,140	13,140	0.9510	0.9510
2009年2月16日 (第3特定期間)	4,812	4,812	0.4188	0.4188
2009年8月17日 (第4特定期間)	7,130	7,130	0.6827	0.6827
2010年2月15日 (第5特定期間)	6,632	6,632	0.7586	0.7586
2010年8月16日 (第6特定期間)	5,534	5,534	0.7637	0.7637
2011年2月15日 (第7特定期間)	5,347	5,347	0.8898	0.8898
2011年8月15日 (第8特定期間)	3,723	3,723	0.7300	0.7300
2012年2月15日 (第9特定期間)	3,555	3,555	0.7742	0.7742
2012年8月15日 (第10特定期間)	3,317	3,317	0.7938	0.7938
2013年2月15日 (第11特定期間)	3,801	3,801	1.0228	1.0228
2013年8月15日 (第12特定期間)	3,296	3,328	1.0528	1.0628
2014年2月17日 (第13特定期間)	2,713	2,739	1.0377	1.0477
2014年8月15日 (第14特定期間)	2,560	2,631	1.0802	1.1102
2015年2月16日 (第15特定期間)	2,449	2,526	1.1134	1.1484
2015年8月17日 (第16特定期間)	2,223	2,255	1.0409	1.0559
2016年2月15日 (第17特定期間)	1,554	1,554	0.7605	0.7605
2015年3月末日	2,409	-	1.1164	-
2015年4月末日	2,529	-	1.1757	-
2015年5月末日	2,436	-	1.1252	-
2015年6月末日	2,321	-	1.0798	-
2015年7月末日	2,269	-	1.0637	-
2015年8月末日	2,060	-	0.9715	-

2015年9月末日	1,971	-	0.9328	-
2015年10月末日	2,132	-	1.0127	-
2015年11月末日	2,049	-	0.9907	-
2015年12月末日	1,827	-	0.8951	-
2016年1月末日	1,658	-	0.8147	-
2016年2月末日	1,570	-	0.7707	-
2016年3月末日	1,760	-	0.8678	-

【分配の推移】

期	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間(第1期計算期間)	0.0000
第2特定期間(第2期～第3期計算期間合計)	0.0100
第3特定期間(第4期～第5期計算期間合計)	0.0000
第4特定期間(第6期～第7期計算期間合計)	0.0000
第5特定期間(第8期～第9期計算期間合計)	0.0000
第6特定期間(第10期～第11期計算期間合計)	0.0000
第7特定期間(第12期～第13期計算期間合計)	0.0000
第8特定期間(第14期～第15期計算期間合計)	0.0000
第9特定期間(第16期～第17期計算期間合計)	0.0000
第10特定期間(第18期～第19期計算期間合計)	0.0000
第11特定期間(第20期～第21期計算期間合計)	0.0000
第12特定期間(第22期～第23期計算期間合計)	0.0250
第13特定期間(第24期～第25期計算期間合計)	0.0400
第14特定期間(第26期～第27期計算期間合計)	0.0400
第15特定期間(第28期～第29期計算期間合計)	0.0650
第16特定期間(第30期～第31期計算期間合計)	0.0550
第17特定期間(第32期～第33期計算期間合計)	0.0000

【収益率の推移】

期	収益率(%)
第1特定期間（第1期計算期間）	1.4
第2特定期間（第2期～第3期計算期間合計）	2.6
第3特定期間（第4期～第5期計算期間合計）	56.0
第4特定期間（第6期～第7期計算期間合計）	63.0
第5特定期間（第8期～第9期計算期間合計）	11.1
第6特定期間（第10期～第11期計算期間合計）	0.7
第7特定期間（第12期～第13期計算期間合計）	16.5
第8特定期間（第14期～第15期計算期間合計）	18.0
第9特定期間（第16期～第17期計算期間合計）	6.1
第10特定期間（第18期～第19期計算期間合計）	2.5
第11特定期間（第20期～第21期計算期間合計）	28.8
第12特定期間（第22期～第23期計算期間合計）	5.4
第13特定期間（第24期～第25期計算期間合計）	2.4
第14特定期間（第26期～第27期計算期間合計）	8.0
第15特定期間（第28期～第29期計算期間合計）	9.1
第16特定期間（第30期～第31期計算期間合計）	1.6
第17特定期間（第32期～第33期計算期間合計）	26.9

（注）収益率とは、各特定期間末の基準価額（分配付）から前特定期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前特定期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1特定期間 (2007年9月27日～2008年2月15日)	15,152,079,070	729,932,240	14,422,146,830
第2特定期間 (2008年2月16日～2008年8月15日)	1,898,024,626	2,502,136,572	13,818,034,884
第3特定期間 (2008年8月16日～2009年2月16日)	246,878,380	2,571,843,094	11,493,070,170
第4特定期間 (2009年2月17日～2009年8月17日)	286,822,615	1,335,256,639	10,444,636,146
第5特定期間 (2009年8月18日～2010年2月15日)	118,918,608	1,820,348,486	8,743,206,268
第6特定期間 (2010年2月16日～2010年8月16日)	218,068,654	1,713,794,117	7,247,480,805
第7特定期間 (2010年8月17日～2011年2月15日)	258,024,696	1,495,822,048	6,009,683,453
第8特定期間 (2011年2月16日～2011年8月15日)	216,134,381	1,125,119,843	5,100,697,991
第9特定期間 (2011年8月16日～2012年2月15日)	106,372,448	614,810,979	4,592,259,460
第10特定期間 (2012年2月16日～2012年8月15日)	91,179,861	504,330,987	4,179,108,334
第11特定期間 (2012年8月16日～2013年2月15日)	104,124,292	566,452,362	3,716,780,264
第12特定期間 (2013年2月16日～2013年8月15日)	137,509,947	722,648,591	3,131,641,620
第13特定期間 (2013年8月16日～2014年2月17日)	153,976,435	671,130,384	2,614,487,671
第14特定期間 (2014年2月18日～2014年8月15日)	97,300,783	341,365,313	2,370,423,141
第15特定期間 (2014年8月16日～2015年2月16日)	123,998,460	294,227,680	2,200,193,921
第16特定期間 (2015年2月17日～2015年8月17日)	120,156,659	184,451,735	2,135,898,845
第17特定期間 (2015年8月18日～2016年2月15日)	89,294,318	181,205,407	2,043,987,756

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17特定期間（平成27年8月18日から平成28年2月15日まで）の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【フィデリティ・EMEA・ファンド（3ヵ月決算型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第16特定期間 平成27年8月17日現在	第17特定期間 平成28年2月15日現在
資産の部		
流動資産		
預金	20,157,219	12,590,219
投資信託受益証券	22,919,422	18,084,724
投資証券	2,173,580,458	1,528,399,758
未収入金	48,843,051	-
その他未収収益	2,257,193	1,476,351
流動資産合計	2,267,757,343	1,560,551,052
資産合計	2,267,757,343	1,560,551,052
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	32,038,482	-
未払解約金	6,203,265	1,430,311
未払受託者報酬	196,145	143,424
未払委託者報酬	4,838,627	3,538,505
その他未払費用	1,198,479	959,971
流動負債合計	44,474,998	6,072,211
負債合計	44,474,998	6,072,211
純資産の部		
元本等		
元本	2,135,898,845	2,043,987,756
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	87,383,500	489,508,915
（分配準備積立金）	308,081,542	282,798,424
元本等合計	2,223,282,345	1,554,478,841
純資産合計	2,223,282,345	1,554,478,841
負債純資産合計	2,267,757,343	1,560,551,052

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第16特定期間		第17特定期間	
	自	平成27年2月17日 至 平成27年8月17日	自	平成27年8月18日 至 平成28年2月15日
営業収益				
受取利息		1,817		1,701
有価証券売買等損益		153,279,494		396,807,610
為替差損益		117,955,443		181,084,237
その他収益		8,826,290		6,965,186
営業収益合計		26,495,944		570,924,960
営業費用				
受託者報酬		388,302		311,005
委託者報酬		9,578,978		7,672,768
その他費用		1,212,326		962,920
営業費用合計		11,179,606		8,946,693
営業利益又は営業損失（ ）		37,675,550		579,871,653
経常利益又は経常損失（ ）		37,675,550		579,871,653
当期純利益又は当期純損失（ ）		37,675,550		579,871,653
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,505,697		11,166,457
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		249,520,995		87,383,500
剰余金増加額又は欠損金減少額		13,969,784		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		13,969,784		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		22,064,156		8,187,219
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		22,064,156		2,044,774
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		6,142,445
分配金		117,873,270		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		87,383,500		489,508,915

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>（１）投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>（２）投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
<p>2．デリバティブの評価基準及び評価方法</p>	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
<p>3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>（１）外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p> <p>（２）特定期間の取扱い ファンドの特定期間は前期末日および翌日が休日のため、平成27年8月18日から平成28年2月15日までとなっております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項 目	第16特定期間 平成27年 8 月17日現在	第17特定期間 平成28年 2 月15日現在
1．元本の推移		
期首元本額	2,200,193,921 円	2,135,898,845 円
期中追加設定元本額	120,156,659 円	89,294,318 円
期中一部解約元本額	184,451,735 円	181,205,407 円
2．受益権の総数	2,135,898,845 口	2,043,987,756 口
3．元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っている場合におけるその差額	- 円	489,508,915 円
4．1口当たり純資産額	1.0409 円	0.7605 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第16特定期間 自 平成27年 2 月17日 至 平成27年 8 月17日	第17特定期間 自 平成27年 8 月18日 至 平成28年 2 月15日
<p>分配金の計算過程 （平成27年 2 月17日から平成27年 5 月15日までの分配金計算期間）</p> <p>計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（4,078,332円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（87,728,011円）、信託約款に規定される収益調整金（8,353,659円）及び分配準備積立金（327,210,392円）より分配対象収益は427,370,394円（1口当たり0.199160円）であり、うち85,834,788円（1口当たり0.040000円）を分配金額としております。</p> <p>（平成27年 5 月16日から平成27年 8 月17日までの分配金計算期間）</p> <p>計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（18,240,277円）及び分配準備積立金（321,879,747円）より分配対象収益は340,120,024円（1口当たり0.159240円）であり、うち32,038,482円（1口当たり0.015000円）を分配金額としております。</p>	<p>分配金の計算過程 （平成27年 8 月18日から平成27年11月16日までの分配金計算期間）</p> <p>計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（7,048,235円）及び分配準備積立金（292,188,304円）より分配対象収益は299,236,539円（1口当たり0.144342円）であります。分配は行っておりません。</p> <p>（平成27年11月17日から平成28年 2 月15日までの分配金計算期間）</p> <p>計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（12,355,319円）及び分配準備積立金（282,798,424円）より分配対象収益は295,153,743円（1口当たり0.144401円）であります。分配は行っておりません。</p>

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第16特定期間 平成27年 8月17日現在	第17特定期間 平成28年 2月15日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	4	1
投資証券	257,884,488	275,218,065
合 計	257,884,492	275,218,066

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	フィデリティ・マ ネー・プール（適格 機関投資家専用）	18,057,638	18,084,724	
	日本円 小計		18,057,638	18,084,724	
投資信託受益証券 合計				18,084,724	
投資証券	アメリカ・ドル	FF-EMEA A USD ACC	1,235,007.04	13,486,276.87	
	アメリカ・ドル 小計		1,235,007.04	13,486,276.87 (1,528,399,758)	
投資証券 合計				1,528,399,758 (1,528,399,758)	
合計				1,546,484,482 (1,528,399,758)	

（注）投資信託受益証券および投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 1銘柄	100%	100%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2016年3月31日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	1,772,623,856	円
負債総額	11,809,475	円
純資産総額(-)	1,760,814,381	円
発行済数量	2,028,976,852	口
1 単位当たり純資産額(/)	0.8678	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等（2015年9月末日現在）

（略）

<訂正後>

(1) 資本金等（2016年3月末日現在）

（略）

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2015年9月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託165本、親投資信託57本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額4,627,383,718,888円です。

< 訂正後 >

（略）

2016年3月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託171本、親投資信託59本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額4,765,330,883,149円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。第30期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた監査法人により中間監査を受けております。なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第28期 (平成26年3月31日)	第29期 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	703,688	917,291
立替金	132,897	142,437
前払費用	157,073	96,063
未収委託者報酬	4,903,749	5,236,010
未収収益	308,502	585,000
未収入金	* 1 113,249	332,396
繰延税金資産	787,899	708,938
流動資産計	7,107,059	8,018,138
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
投資有価証券	1,749,221	1,622,475
長期貸付金	* 1 15,988,240	18,857,485
長期差入保証金	48,441	39,163
その他	830	11,330
投資その他の資産合計	17,786,733	20,530,454
固定資産計	17,794,220	20,537,941
資産合計	24,901,280	28,556,080
負債の部		
流動負債		
預り金	256,716	216,345
未払金	* 1	
未払手数料	2,104,446	2,269,889
その他未払金	2,799,956	2,592,647
未払費用	734,514	526,518
未払法人税等	167,249	367,845
未払消費税等	531,603	1,022,900
賞与引当金	1,862,679	2,067,601
その他流動負債	66,436	196,295
流動負債合計	8,523,603	9,260,042
固定負債		
長期賞与引当金	168,461	288,258
退職給付引当金	5,358,696	5,874,342
預り保証金	19,485	19,485
繰延税金負債	235,070	201,942
固定負債合計	5,781,714	6,384,028
負債合計	14,305,317	15,644,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,171,463	11,489,515
利益剰余金合計	9,171,463	11,489,515
株主資本合計	10,171,463	12,489,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	424,499	422,493
評価・換算差額等合計	424,499	422,493
純資産合計	10,595,962	12,912,008
負債・純資産合計	24,901,280	28,556,080

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第28期 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）	第29期 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）
営業収益		
委託者報酬	43,856,785	48,583,974
その他営業収益	3,959,034	4,269,166
営業収益計	47,815,820	52,853,140
営業費用	* 1	
支払手数料	20,105,736	22,605,495
広告宣伝費	683,051	612,086
調査費		
調査費	420,361	456,254
委託調査費	8,432,733	9,763,373
営業雑経費		
通信費	34,070	53,879
印刷費	30,834	51,117
協会費	28,707	37,309
諸会費	8,851	3,749
営業費用計	29,744,346	33,583,266
一般管理費		
給料		
給料・手当	2,871,694	3,005,306
賞与	2,480,880	2,963,441
福利厚生費	452,264	726,788
交際費	32,446	35,003
旅費交通費	235,299	204,775
租税公課	43,385	55,524
弁護士報酬	1,333	780
不動産賃貸料・共益費	491,300	383,582
支払ロイヤリティ	2,550,455	2,173,297
退職給付費用	298,694	374,722
消耗器具備品費	52,927	52,126
事務委託費	4,825,009	5,653,787
諸経費	304,600	415,615
一般管理費計	14,640,293	16,044,751
営業利益	3,431,180	3,225,121
営業外収益		
受取利息	* 1	129,516
保険配当金	12,203	13,404
受取配当金	-	353,044
雑益	1,813	2,578
営業外収益計	101,841	498,544
営業外費用		
寄付金	386	-
為替差損	175,240	170,496
営業外費用計	175,627	170,496
経常利益	3,357,394	3,553,170
特別利益		
投資有価証券売却益	10,260	220,645
特別利益計	10,260	220,645
特別損失		
特別退職金	4,672	50,797
事務過誤損失	134	311
特別損失計	4,806	51,109
税引前当期純利益	3,362,848	3,722,707
法人税、住民税及び事業税	717,351	1,325,694
法人税等調整額	256,109	78,961
法人税等合計	973,460	1,404,655
当期純利益	2,389,388	2,318,052

（３）【株主資本等変動計算書】

第28期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			株主資本合計
	資本金	利益剰余金		
		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	6,782,075	6,782,075	7,782,075
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	2,389,388	2,389,388	2,389,388
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	-	2,389,388	2,389,388	2,389,388
当期末残高	1,000,000	9,171,463	9,171,463	10,171,463

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	347,879	347,879	8,129,955
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	-
当期純利益	-	-	2,389,388
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	76,619	76,619	76,619
当期変動額合計	76,619	76,619	2,466,007
当期末残高	424,499	424,499	10,595,962

第29期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			株主資本合計
	資本金	利益剰余金		
		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	9,171,463	9,171,463	10,171,463
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	2,318,052	2,318,052	2,318,052
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	-	2,318,052	2,318,052	2,318,052
当期末残高	1,000,000	11,489,515	11,489,515	12,489,515

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	424,499	424,499	10,595,962
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	-
当期純利益	-	-	2,318,052
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	2,006	2,006	2,006
当期変動額合計	2,006	2,006	2,316,046
当期末残高	422,493	422,493	12,912,008

重要な会計方針**1. 資産の評価基準及び評価方法****その他有価証券****時価のあるもの**

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準**(1) 貸倒引当金**

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

(3) 賞与引当金、長期賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項**(1) 消費税等の会計処理**

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第28期 (平成26年3月31日)		第29期 (平成27年3月31日)	
未収入金	29,725	千円	186,434	千円
その他未払金	2,490,239	千円	1,802,925	千円
長期貸付金	14,210,000	千円	16,600,000	千円

(損益計算書関係)

*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第28期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)		第29期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	
営業費用	9,887,435	千円	11,639,805	千円
受取利息	77,218	千円	67,194	千円

(株主資本等変動計算書関係)

第28期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

第29期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

第28期（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	703,688	703,688	-
(2) 未収委託者報酬	4,903,749	4,903,749	-
(3) 未収入金	113,249	113,249	-
(4) 投資有価証券	1,747,460	1,747,460	-
(5) 長期貸付金	15,988,240	15,988,240	-
資産計	23,456,387	23,456,387	-
(1) 未払手数料	2,104,446	2,104,446	-
(2) その他未払金	2,799,956	2,799,956	-
負債計	4,904,403	4,904,403	-

第29期（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	917,291	917,291	-
(2) 未収委託者報酬	5,236,010	5,236,010	-
(3) 未収入金	332,396	332,396	-
(4) 投資有価証券	1,620,714	1,620,714	-
(5) 長期貸付金	18,857,485	18,857,485	-
資産計	26,963,896	26,963,896	-
(1) 未払手数料	2,269,889	2,269,889	-
(2) その他未払金	2,592,647	2,592,647	-
負債計	4,862,536	4,862,536	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

時価について、当社が算定し、公表している基準価額によっております。

- (5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 未払手数料、(2) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	第28期 （平成26年3月31日）	第29期 （平成27年3月31日）
非上場株式	1,761	1,761

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第28期（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	703,688	-	-	-
未収委託者報酬	4,903,749	-	-	-
未収入金	113,249	-	-	-
合計	5,720,687	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(15,988,240千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

第29期（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	917,291	-	-	-
未収委託者報酬	5,236,010	-	-	-
未収入金	332,396	-	-	-
合計	6,485,698	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(18,857,485千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

(有価証券関係)

第28期（平成26年3月31日）

1. その他有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	987,890	1,648,050	660,160
小計	987,890	1,648,050	660,160
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	101,761	101,171	590
小計	101,761	101,171	590
合計	1,089,651	1,749,221	659,570

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
11,260	10,260	-

第29期（平成27年3月31日）

1. その他有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	996,278	1,620,714	624,436
小計	996,278	1,620,714	624,436
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,761	1,761	-
小計	1,761	1,761	-
合計	998,039	1,622,475	624,436

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
321,645	220,645	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

第28期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度、及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	5,085,499
勤務費用	236,833
利息費用	26,174
数理計算上の差異の発生額	3,567
退職給付の支払額	99,521
為替変動による影響額	205,967
その他	100,128
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>5,351,256</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	5,351,256
未認識過去勤務費用	7,440
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,358,696</u>
<u>退職給付引当金</u>	<u>5,358,696</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,358,696</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	236,833
利息費用	26,174
数理計算上の差異の費用処理額	3,567
過去勤務債務の費用処理額	6,841
<u>確定給付型年金制度に係る退職給付費用</u>	<u>252,599</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は91,948千円であります。

第29期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度、及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	5,351,256
勤務費用	220,063
利息費用	25,842
数理計算上の差異の発生額	60,368
退職給付の支払額	182,987
為替変動による影響額	378,615
その他	1,249
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>5,854,406</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	5,854,406
未認識過去勤務費用	19,936
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,874,342</u>

<u>退職給付引当金</u>	<u>5,874,342</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,874,342</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	220,063
利息費用	25,842
数理計算上の差異の費用処理額	60,368
過去勤務債務の費用処理額	3,808
<u>確定給付型年金制度に係る退職給付費用</u>	<u>302,464</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.7%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は95,963千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第28期 (平成26年3月31日)	第29期 (平成27年3月31日)
(流動)	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	261,780	174,277
未払事業税	37,036	74,281
賞与引当金	663,858	673,706
その他	70,167	54,348
繰延税金資産合計	1,032,845	976,612
繰延税金負債		
未払金	244,946	267,675
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	787,899	708,938
(固定)	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,909,839	1,910,187
繰越欠損金	187,558	22,081
資産除去債務	185,640	181,411
その他	62,975	21,399
繰延税金資産小計	2,346,014	2,135,080
評価性引当額	2,346,014	2,135,080
繰延税金資産合計	0	0
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	235,070	201,942
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	235,070	201,942

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第28期 (平成26年3月31日)	第29期 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	35.64%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.69%	1.41%
評価性引当額	11.66%	4.38%
過年度法人税等	0.21%	1.88%
税率変更差異	0.41%	6.12%
その他	0.28%	0.82%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.95%	37.73%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.64%から33.10%になります。この税率変更により、繰延税金資産の金額が54,401千円減少し（繰延税金負債の金額を控除した金額）、法人税等調整額が54,401千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金が20,606千円増加し、繰延税金負債の金額が20,606千円減少しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと思われる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

第28期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）及び第29期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第28期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	43,856,785	1,587,868	45,444,653

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	14,250,587	投資信託の運用
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	10,113,039	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	5,043,572	投資信託の運用

第29期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	48,583,974	1,635,296	50,219,270

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	18,618,483	投資信託の運用
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	10,648,267	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	4,954,596	投資信託の運用

関連当事者情報

第28期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローック市	千米ドル 2,957	投資顧問業	被所有 間接 100%	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	委託調査等報酬（注3）	千円 330,888	未払金	千円 284,209
							共通発生経費負担額（注4）	7,796,055	未払金	640,170
							関係会社引当金の支払い（注6）	1,255,160	関係会社引当金	-
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有 直接 100%	当社事業活動の管理等役員の兼任	金銭の貸付（注1）	千円 1,660,000	長期貸付金	千円 14,210,000
							利息の受取（注1）	77,218	未収入金	28,328
							共通発生経費負担額（注4）	39,188	未払金	5,674
						連結法人税の個別帰属額	-	未払金	503,197	
親会社	FIL Asia Holdings Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 215,735	グループ会社経営管理	被所有 間接 100%	営業取引	共通発生経費負担額（注4）	千円 2,052,191	未払金	千円 1,055,592

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 5,957,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4）	千円 874,735	未収入金	千円 8,509
							投資信託販売に係る代行手数料（注5）	728,080	未払金	50,610

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

(注6) 親会社との契約が終了したため、親会社により負担されていた額を支払っております。

第29期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社	FIL Limited	英領バ ミュー ダ、ベン ブロー ク市	千米ドル 3,231	投資 顧問業	被所有 間接 100%	投資顧問契 約の再委任 等役員の兼 任	委託調査 等報酬 (注3)	千円 500,809	未払金	千円 159,073
							共通発生 経費負担額 (注4)	8,844,812	未払金	675,995
親会社	フィデ リティ・ジャ パン・ホール ディングス株 式会社	東京都 港区	千円 4,510,000	グループ 会社経営 管理	被所有 直接 100%	当社事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 (注1)	千円 2,390,000	長期 貸付金	千円 16,600,000
							利息の受取 (注1)	67,194	未収入金	23,988
							共通発生 経費負担額 (注4)	45,299	未払金	10,003
							連結法人税の 個別帰属額	-	未払金	749,276
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガ ポール、 ブルバ ード市	千米ドル 215,735	グループ 会社経営 管理	被所有 間接 100%	営業取引	共通発生 経費負担額 (注4)	千円 2,749,693	未払金	千円 364,279

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 6,707,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4） 投資信託販売に係る代行手数料（注5）	千円 838,469 851,761	未収入金 未払金	千円 37,739 171,463
同一の親会社をもつ会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、アドミラルティ市	千米ドル 22,897	証券投資顧問業	なし	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額（注4）	千円 1,246,085	未払金	千円 291,483
同一の親会社をもつ会社	FIL (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ市	千米ドル 1,622	証券投資顧問業	なし	商標使用契約	ロイヤリティの支払	千円 2,173,297	未払金	千円 287,819

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	第28期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	第29期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	529,798円13銭	645,600円42銭
1株当たり当期純利益	119,469円40銭	115,902円61銭

(注1) 1. なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第28期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	第29期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	2,389,388	2,318,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,389,388	2,318,052
期中平均株式数	20,000株	20,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第30期中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		1,097,382	
未収委託者報酬		5,024,699	
未収収益		638,684	
未収入金		204,559	
繰延税金資産		708,938	
その他		152,859	
流動資産計		7,827,123	26.9
固定資産			
有形固定資産			
建設仮勘定		357,815	
無形固定資産		7,487	
投資その他の資産			
投資有価証券		334,147	
長期貸付金		20,570,507	
長期差入保証金		37,361	
会員預託金		830	
投資その他の資産計		20,942,846	71.9
固定資産計		21,308,149	73.1
資産合計		29,135,273	100.0

		第30期中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
未払手数料		2,171,682	
その他未払金		1,846,430	
未払費用		534,743	
未払法人税等		812,556	
賞与引当金		2,507,447	
その他	*1	567,252	
流動負債計		8,440,113	29.0
固定負債			
長期賞与引当金		981,698	
退職給付引当金		5,758,078	
繰延税金負債		51,821	
その他		19,485	
固定負債計		6,811,083	23.4
負債合計		15,251,196	52.3
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		1,000,000	
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		12,775,459	
株主資本合計		13,775,459	47.3
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		108,617	0.4
評価・換算差額等合計		108,617	
純資産合計		13,884,076	47.7
負債・純資産合計		29,135,273	100.0

(2) 中間損益計算書

		第30期中間会計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	
科目	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益			
委託者報酬		24,049,340	
その他営業収益		1,867,499	
営業収益計		25,916,839	100.0
営業費用及び一般管理費		24,110,370	93.0
営業利益		1,806,469	7.0
営業外収益	*2	106,631	0.4
営業外費用		74	0.0
経常利益		1,913,026	7.4
特別利益	*3	477,794	1.8
特別損失		220,876	0.9
税引前中間純利益		2,169,945	8.4
法人税等	*1	884,001	3.4
中間純利益		1,285,943	5.0

重要な会計方針

項目	第30期中間会計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 総平均法による原価法を採用しております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金</p> <p> 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。</p> <p> 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 賞与引当金、長期賞与引当金</p> <p> 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p> 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p> 連結納税制度を適用しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第30期中間会計期間末 平成27年9月30日
*1 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

項目	第30期中間会計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日
*1 税金費用の取扱い	税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。
*2 営業外収益の主要な項目	営業外収益のうち主要な項目は以下のとおりであります。 貸付金利息 70,336千円
*3 特別利益の主要な項目	特別利益は以下のとおりであります。 有価証券売却益 477,794千円

(リース取引関係)

第30期中間会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

第30期中間会計期間(平成27年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2．参照）

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,097,382	1,097,382	-
(2) 未収委託者報酬	5,024,699	5,024,699	-
(3) 未収入金	204,559	204,559	-
(4) 投資有価証券	332,386	332,386	-
(5) 長期貸付金	20,570,507	20,570,507	-
資産計	27,229,535	27,229,535	-
(1) 未払手数料	2,171,682	2,171,682	-
(2) その他未払金	1,846,430	1,846,430	-
負債計	4,018,113	4,018,113	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、当社が算定し、公表している基準価額によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,761

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

第30期中間会計期間(平成27年9月30日)

1. その他有価証券

区分	種類	中間貸借対照 表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	その他	332,386	171,947	160,439
合計		332,386	171,947	160,439

(デリバティブ取引関係)

第30期中間会計期間(平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

第30期中間会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第30期中間会計期間(平成27年9月30日)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当中間期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(持分法損益等)

第30期中間会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

第30期中間会計期間(平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第30期中間会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第30期中間会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. サービスごとの情報 (単位:千円)

	委託者報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	24,049,340	1,867,499	25,916,839

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の名称	委託者報酬 (単位:千円)	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	8,454,715	投資信託の運用
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	6,071,535	投資信託の運用

(1株当たり情報)

	第30期中間会計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日
1株当たり純資産額	694,203.82円
1株当たり中間純利益金額	64,297.19円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額	1,285,943千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	1,285,943千円
普通株式の期中平均株式数	20,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年4月6日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・E M E A・ファンド（3ヵ月決算型）の平成27年8月18日から平成28年2月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・E M E A・ファンド（3ヵ月決算型）の平成28年2月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月19日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 梅木 典子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月4日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員 公認会計士 梅木 典子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。